

平成24年3月30日（金曜日）
福島県報号外第18号別冊

平成23年度
行政監査結果報告書

平成24年3月

福島県監査委員

目 次

第1	監査の概要	1
第2	監査委員意見	2
第3	監査の結果	4
1	ホームページの状況	4
(1)	作成の状況	4
(2)	開設の状況	4
(3)	掲載情報の状況	6
(4)	利用の状況	7
2	ホームページの管理運営状況	7
(1)	規程の整備状況	7
(2)	作成、更新の方法	8
(3)	掲載情報の管理	9
(4)	関係機関・職員への指導等	9
(5)	ウェブサーバの管理について	11
3	閲覧調査による検証結果	11
(1)	閲覧調査の着眼点について	11
(2)	閲覧調査の結果について	12
4	まとめ	16
(1)	掲載情報の点検及び更新について	16
(2)	「福島県ホームページ」の統一性について	17
(3)	管理の状況について	18
	終わりに	19
	参考資料	
1	対象となった機関数	20
2	書面調査の結果表	20
3	閲覧調査の結果表	23
4	閲覧したホームページ一覧	24
	用語説明	27

第1 監査の概要

1 監査のテーマ

『ホームページの管理運営について』

2 監査の目的

今日、インターネットは様々な情報入手の手段として普及、定着している。

本県においても、ホームページは県民を始め県内外に県政情報や各種事業等に関する情報を提供していく上で、欠かせない媒体となっている。

そこで、ホームページの管理運営が適切に行われ、利用しやすく必要な情報が提供されているか等について検証し、県民等への情報発信の充実に資する。

3 監査の着眼点

- (1) 要綱、要領等に基づき適切に管理及び運営が行われているか
- (2) 適切に更新が行われているか
- (3) 行政情報の提供は適切に行われているか

4 監査対象機関

全ての機関（知事部局、企業局、病院局、議会事務局、教育庁、警察本部、各委員（会）事務局の各課室・公所等）

5 監査の実施期間

平成23年9月から平成24年3月

6 監査の方法

各機関に調査票の提出を求め書面調査を行うとともに、事務局職員によるホームページ画面の閲覧調査を、抽出で行った。なお、必要に応じ関係職員に対するヒアリングを行った。それらを踏まえ、監査委員による書面監査を実施した。

- ・ 書面調査を行った機関 396機関^(注)
- ・ うち、閲覧調査を行った機関 80機関

(注) 機関数は本庁にあっては課室ごとに1機関とした。ただし、同一所属内（総室、事務局等）で複数の課室が同一のホームページを作成している場合は当該所属をもって1機関とした。

第2 監査委員意見

監査委員意見は次のとおりである。必要な措置を講じられたい。

1 掲載情報の更新等について

「福島県ホームページ」については、知事部局知事直轄広報課が管理運営しており、適切な管理と情報提供のため、「福島県インターネットホームページ運営要領」、「福島県ホームページの作成に関する手引き」、「福島県ホームページ作成ガイドライン」を策定して情報を掲載する各機関に示している。また、教育委員会（「福島県教育委員会ホームページ」）、警察本部（「福島県警察本部ホームページ」）においても、同様の趣旨から、それぞれ「福島県教育委員会ホームページ運営要領」等、「福島県警察ホームページ管理運用要綱」を定めている。

これら要領等には、情報の掲載期限や不要ファイルの削除、掲載情報のチェックなど、ホームページを最新の状態に保つための規定が置かれているが、検証の結果、情報掲載機関において適切な更新、修正が行われていないものがあった。多く見られた事例を挙げると、次のとおりである。

- ・ 応募期限が過ぎた募集案内や既に終了したイベント等の告知が掲載されている。
- ・ 年報、統計、刊行物等の情報が適切に更新されていない。
- ・ 年月日（特に年度）の記載がなく、いつの情報か不明である。
- ・ 相当の期間を経過した情報が「新着情報」「トピックス」などとして扱われている。
- ・ リンク先の改廃、アドレス変更等に対応していないため、当該情報が表示されない。
- ・ 組織名称等が改正されているにもかかわらず、修正されていない箇所がある。

については、各機関に対し情報の掲載期間は適期を過ぎていないか、更新・修正の必要はないか等について点検をし問題があった場合には是正するよう、周知徹底する必要がある。
（知事部局知事直轄、教育庁、警察本部）

2 「福島県ホームページ」組織別ページへのアクセスについて

「福島県ホームページ」では、各機関ごとのページ入り口として、サイトマップ^{*1}に「総合案内」中の「組織別案内」と、「組織別」中の「組織別のご案内」の二つが別に設定されている。

後者の「組織別」中「組織別のご案内」から入ると、ホームページを作成している機関であっても、「コンテンツ^{*2}は存在しない」旨のコメントが表示され、当該機関のページに接続できない状態のままになっている事例が散見された。利用者に「当該機関はホームページを作成していない」と思われかねない状態となっている。

一方、当該箇所でリンク^{*3}を設定して確実に自機関のホームページに誘導している

情報掲載機関もある。

については、「福島県ホームページ」内で、アクセスの仕方によっては接続できない機関のページについて点検し、適切な措置を講ずるよう指導する必要がある。

〈知事部局知事直轄〉

(注) *印(例=*1)がある用語は巻末の説明を参照してください。

3 「福島県ホームページ」トップページの適切な運用について

「福島県ホームページ」のトップページには、県全体の情報を利用者に提供する組織別案内、県のプロフィール等のコーナーが多数掲示されている。これらのコーナーのうち「イベントカレンダー」、「電子印刷物」については、十分に情報が提供されておらず、統一的な管理運営がなされていない状況が見られた。

- ・ 「イベントカレンダー」

イベント情報が掲載されていなかったり、わずかに掲載された場合でも内容は募集案内などでイベントとは言えないものであった。

- ・ 「電子印刷物」

部局ごとに刊行物等の電子版を提供するコーナーであるが、部局名が掲示されている14部局のうち、情報が掲載されているのは8部局のみであった。また、掲載されている場合でも、掲載数や最新年次への更新状況は部局によって様々であった。

については、「福島県ホームページ」トップページの「イベントカレンダー」、「電子印刷物」の各部局の活用状況を把握するとともに、コーナーの趣旨の周知徹底と適時、適切な情報提供の促進を図る必要がある。

〈知事部局知事直轄〉

第3 監査の結果

1 ホームページの状況

(1) 作成の状況

ホームページ^(注)を作成（情報掲載）している機関数は367機関、作成していない機関は29機関であり、ほとんどの機関が作成していた。また、作成していない機関のうち、2機関については、現在は作成していないが、今後、作成する予定であるとしていた。

作成していない機関は、本庁主管課等で情報を掲載している出先機関や、内部管理事務を主とする機関等であった。

(注) 本報告書におけるホームページとは、最初に表示されるウェブページ(トップページ)のことではなく、ウェブページ全体をいう。

(2) 開設の状況

ア 各機関が利用できるホームページ

現在、県が開設し、複数の機関が利用できるホームページは次のとおりである。

(ア) 「福島県ホームページ」

知事直轄広報課(情報システム課のウェブサーバ^{*4}を使用)が管理運営している知事部局のホームページは、「福島県ホームページ」として平成8年8月に開設(英語ページも同時に開設)し、その後、平成12年7月に携帯電話で閲覧する「モバイル県庁」を追加、平成12年10月には中国語及び韓国語ページを追加、平成18年9月には音声読み上げ機能を追加、平成21年2月にはCMS^{*5}の導入を行い、平成24年3月にはツイッター^{*6}による情報発信を開始している。

(イ) 「福島県教育委員会ホームページ」

教育庁教育総務課(教育センターのウェブサーバを使用)が管理運営している教育委員会のホームページは、「福島県教育委員会ホームページ」として平成14年9月に開設(運用開始)し、その後、平成20年11月及び平成22年9月にリニューアルを行い、現在に至っている。

なお、県立高校をはじめ県立図書館、美術館、博物館等も教育センターのウェブサーバを使用して開設している。

(ウ) 「福島県警察本部ホームページ」

警察本部警務部総務課(警察本部のウェブサーバを使用)が管理運営している警察本部のホームページは、「福島県警察本部ホームページ」として平成11年8月16日に開設し、その後、平成18年5月1日にリニューアルを行い、現在に至っている。

なお、各警察署、公安委員会も警察本部のウェブサーバを使用して開設している。

イ 独自に開設したホームページ

各機関が利用できるホームページのほか、特定のテーマや目的を持って各機関が独自に開設したホームページは、次のとおりである。

- (ア) 文化スポーツ局生涯学習課の次のホームページ
 - ・ようこそ！ 夢まなびとへ（平成15年開設）
 - ・まなびとファインダー、e-夢まなびと（平成16年開設）
 - ・ふくしま子育ての知恵発信事業 ほっとHUG（平成23年3月開設）

- (イ) 保健福祉部地域医療課の次のホームページ
 - ・福島県総合医療情報システム（平成5年4月開設）
広域災害救急医療情報システムを追加（平成10年4月）
周産期救急医療情報システムを追加（平成14年4月）
医療機能情報制度、薬事機能追情報制度の機能追加（平成20年3月）

- (ウ) 商工労働部雇用労政課の次のホームページ
 - ・Fターウンウェブサイト（平成22年3月開設）

- (エ) テクノアカデミーは各々独自に開設している
 - ・テクノアカデミー郡山（平成9年8月開設）
 - ・テクノアカデミー会津（平成22年4月開設）
同校会津観光プロデュース学科公式ブログ「みてがんしょ！」（平成22年4月開設）
 - ・福島県立テクノアカデミー浜（平成19年5月開設）

- (オ) 福島県ハイテクプラザの次のホームページ
 - ・福島県ハイテクプラザ（平成7年開設、平成21年2月リニューアル）
 - ・福島県県産品加工支援センター（平成22年7月開設）

- (カ) 観光交流局観光交流課の次のホームページ
 - ・ふくしま・ふるさとUIターンのうち一部市町村サイト（平成18年4月開設）

- (キ) 農林水産部農産物流通課の次のホームページ
 - ・ふくしま 新発売。（平成23年8月開設）

- (ク) 土木部河川整備課の次のホームページ
 - ・河川雨量水位情報（平成13年7月開設）

- (ケ) 企業局販売推進課の次のホームページ
 - ・新白河ライフパーク（平成19年12月開設）

ウ 携帯端末を利用した情報サイト

携帯電話の端末で情報を閲覧する携帯サイトも運営されている。

知事直轄広報課が管理運営している「福島モバイル県庁」は、平成12年7月に開設し（情報システム課のウェブサーバを使用）、主に次の情報を発信している。

福島県災害対策本部からの情報、お知らせ・各種情報、なんでも110番、県民提案コーナー、催し・行事案内、交通案内、観光ガイド、防災情報、病院・診療所検索、県議会情報、市町村情報等

(3) 掲載情報の状況

ホームページに掲載されている情報の主なものは、次のとおりである。（なお、巻末の参考資料の2-(2)を参照してください）

ア 組織の基本情報

事務所案内（案内図、住所、連絡先等）、組織の事務分掌（業務案内等を含む）等

イ 施策・事業の案内や成果等の情報

事業計画、重要施策や制度等の案内及び事業成果等の公表、県や国が行う助成・支援・補助事業の案内及び事業成果等の公表、研究成果や各種技術情報等の公表等

ウ 県民生活と密接に関係する情報

災害等の緊急情報、交通情報、注意喚起（防犯等）情報、イベント（行事）情報、県営住宅空室情報、各種試験等の案内、各種統計情報等

エ 県産品や観光のPR等の情報

県産品や観光のPR、県有施設・土地等の販売PR等、県有施設等の利用促進PR、広報誌の発行情報や掲載等

オ 電子行政サービス

各種検索システム、電子申請システム、電子調達システム、各種申請書等ダウンロードサービス等

カ 意見・要望メール欄

ホームページ利用者等の意見・要望等のメール送信欄

キ その他

各種ポータルサイト（複数の機関が関わる情報等の入口や窓口となるサイト）、入札情報（入札等の結果情報を含む）、職員等の雇用に関する情報、県議会中継、ライブカメラ、関連リンク等

また、各種検索が可能なページや特徴のあるページの一部を挙げると次のとおりである。

ア 各種検索が可能なページ

知事部局では、総合医療情報システム（地域医療課）、ふくしまエンゼルネット（子育て支援課）、Fターン就職情報（雇用労政課）、福島県ものづくり企業データベース（商工総務課）、ふくしま新発売（農産物モニタリング情報）（農

産物流通課)、ふくしまの回廊(まちづくり推進課)、議会事務局では会議録検索システム、教育庁ではボランティア人材検索、うつくしま電子辞典、図書館の蔵書検索システム、警察本部では遺失物検索等のページがある。

イ 特色のあるページ

知事部局では、フェイスブック*7 を活用した FUKUSHIMA HAPPY DESIGN(観光交流課)、ブログ*8 による情報提供(福島県災害対策本部「福島県県外避難者支援ブログ」など)、病院局では各県立病院のお見舞いメール、議会事務局では県議会中継、教育庁では学校自慢コーナー等がある。

(4) 利用の状況

ホームページの利用件数(アクセス件数)は、次のとおりである。

福島県ホームページは、平成23年3月11日の東日本大震災後に災害関連情報ページへのアクセスが集中し急増した。

ホームページ利用(アクセス)件数 (年度、件)

	18	19	20	21	22
福島県ホームページ	2,209,084	2,324,072	2,879,275	2,498,158	4,586,098
福島県教育委員会ホームページ	309,501	276,400	297,464	329,723	388,946
福島県警察本部ホームページ	236,812	216,825	296,067	196,346	280,271
計	2,755,397	2,817,297	3,472,806	3,024,227	5,255,315

2 ホームページの管理運営状況

(1) 規程の整備状況

ホームページの作成、運用のための要領、指針(ガイドライン)などの規程の整備状況は次のとおりであった。

ア 福島県ホームページ

(ア) 「福島県インターネットホームページ運営要領」

福島県ホームページを用いて広報広聴を行う際に、情報の円滑な受発信に必要な事項を定めたもの。

(イ) 「福島県ホームページ作成ガイドライン」及び「福島県ホームページの作成に関する手引」

ホームページを作成する際を守るべき又は注意すべき事項を定めたもの。

(ウ) 「福島県携帯電話電子情報サービス実施要綱」

携帯電話による情報サービスを円滑かつ効果的に行うため必要な事項を定めたもの。

(エ) 「福島県ツイッター運営要領」

ツイッターの福島県公式サイトから県政広報等を行う際の情報の円滑な発

信に必要な事項を定めたもの。

(オ) 「印刷物の電子化に関する指針」

県の印刷物を電子化しホームページ上で提供するための基準を定めたもの。

イ 福島県教育委員会ホームページ

(ア) 「福島県教育委員会ホームページ運営要領」

教育委員会ホームページを用いて広報広聴を行う際に、情報の円滑な受発信に必要な事項を定めたもの。

(イ) 「福島県教育委員会ホームページのトップページ等への情報掲載手続きについて」

教育委員会ホームページのトップページに最新情報等を掲載する場合の手続きを定めたもの。

(ウ) 「うつくしま教育ネットワーク^(注)に関する利用規定」(教育センター)

教育委員会ホームページは教育センターのウェブサーバを使用しているが、そのサーバを利用してホームページを開設する際の手続や、当該コンテンツの作成・利用に関する留意事項等について定めたもの。

(注) 「うつくしま教育ネットワーク(FKS)」とは、教育活動に特化した専用ネットワークと公開ネットワークの両面を併せ持つシステムであり、学校及び教育関係機関が安全に専用ネットワークやインターネットを利用できるよう、教育センターにその環境が整備されている。

ウ 福島県警察本部ホームページ

「福島県警察ホームページ管理運用要綱」

福島県警察ホームページについて、県民に対する迅速な情報発信と適切な管理及び情報セキュリティ対策のため定めたもの。

エ その他

上記のほか、各機関が独自に開設したホームページに関する規定等の主なものには、文化スポーツ局生涯学習課の夢まなびとに関するホームページ操作マニュアル、商工労働部雇用労政課のFターンに関するウェブページ更新手順、テクノアカデミー会津のブログ作成ガイド、テクノアカデミー浜のホームページ管理要綱、ハイテクプラザのホームページ運営要綱、同運営委員会設置要綱、観光交流局観光交流課のふくしまふるさとUIターンに関するホームページ操作マニュアル等がある。

また、独自にホームページに関する要綱等を定めている機関、職場内で広報委員会等を設置し運営している機関もあった。

(2) 作成、更新の方法

ホームページの作成(情報掲載)や情報の更新作業は、「職員が作成、更新とも行っている」が368機関^(注)と約96%であり、ほとんどであった。

その他は、「作成は専門事業者に委託し、更新は職員が行っている」が1機

関、「作成は職員が行い、更新は専門事業者に委託している」が7機関、「作成、更新とも業者に委託している」が5機関であった。

(注)機関数は、複数のホームページを作成しており、ホームページによってそれぞれ異なる場合も加算しているため、第3-1-(1)(作成の状況)のホームページ作成機関数(367)と一致しない。(以下同様。なお、巻末の参考資料の2-(3)以下を参照してください。)

(3) 掲載情報の管理

ア 掲載情報の点検

掲載した情報の点検やチェックの実施状況は、1週間に1回以上が159機関(38%)、半月に1回程度が69機関(17%)、月1回程度が97機関(24%)、年1～2回程度が42機関(10%)であり、その他データ更新の都度等が47機関(11%)であった。

イ 掲載情報の承認手続

基本的には全ての機関が決裁手続を取っていた。

なお、情報のうち一部については決裁手続を省略している場合がある機関が42機関あったが、省略理由は、定期的な情報の追記のみであるため、文書は別途決裁を得ているため、軽微な修正であるため、他機関掲載情報の転記であるため、リンクの設定のみであるため等であった。

ウ 公表情報のホームページへの掲載

県民や報道機関に公表した情報をホームページに掲載しているかどうかについては、掲載したことがあるが312機関、掲載したことがないが47機関であった。掲載していない場合の主な理由は、主管課等で掲載しているため、公表案件がなかったため等であった。

また、掲載時期については、情報の内容等によるが1週間以内に掲載した機関が304機関とほとんどであった。

(4) 関係機関・職員への指導等

ア 関係機関への指導

複数の機関が情報を掲載できるホームページ全体を統括し、管理運営している機関(以下、「ホームページ管理機関」という)は、知事直轄広報課、教育庁教育総務課、警察本部総務課であるが、これらの機関が情報掲載機関に対し行っている指導内容は次のとおりであった。

(ア) 知事直轄広報課(知事部局)及び教育庁教育総務課
年1回程度のホームページの点検指導。

(イ) 警察本部総務課
月1回程度の統計データ更新等の指導。

イ 管理運営責任等

(ア) 知事部局

運営責任等については、「福島県インターネットホームページ運営要領」により、原則として基本情報（県のトップページや複数部局にわたる県全体の情報等）の運営は広報課が行い、詳細情報（各課の情報等）は情報提供課が行うこととされている。また、管理（チェック等）については、「福島県ホームページ作成ガイドライン」（福島県ホームページの作成に関する手引きも同じ）により、各部局等のホームページ管理責任者（各部局の企画主幹等）がホームページの更新、リニューアル等必要に応じて、各課等担当者にチェックリストによりチェックさせることとされており、更に当該チェックリストは広報課に提出され、広報課はホームページ管理責任者等の要請によりホームページの改善方策についてアドバイスを行うこととされている。

(イ) 教育庁

運営責任等については、「福島県教育委員会ホームページ運営要領」により、教育委員会ホームページのトップページ運営及び作成は教育総務課が行い、各課のホームページは各課が運営及び作成を行うものとされている。また、同要領により、情報提供課の情報掲載等に際しては知事部局の「福島県ホームページの作成に関する手引き」を遵守するものとされている。

(ウ) 警察本部

運営責任等については、「福島県警察ホームページ管理運用要綱」により、ホームページの管理及び運用を統括する統括責任者に警務部長を、ホームページの管理（システム保守・管理、安全対策等）責任者に情報管理課長を、ホームページの運用（企画運営、利用促進・普及等）責任者に県本部にあつては総務課長、署にあつては署長を充てることとされている。また、管理（チェック等）については、同要綱により運用責任者及び業務主管所属長は、毎月1回定期的な見直しを行い、常に最新の状態となっているよう努めなければならないとされている。

ウ 職員への研修等

平成22年度において、ホームページ管理機関が情報を掲載している機関の職員に対し開催した研修会・説明会等については、次のとおりである。

(ア) ホームページ作成にかかる説明会、初任者向けCMSによるホームページ作成研修会（知事直轄広報課主催）

(イ) ホームページ作成ソフトの使用方法等（警察本部情報管理課主催）

なお、上記以外にも企画調整部情報システム課主催の「ホームページ更新担当初任者研修」が開催されていた。

また、各機関に対し所属職員の参加状況を尋ねた結果、「参加した」が153機関（42%）、「参加していない」が211機関（58%）であった。

研修会、説明会に参加していない主な理由は、既にホームページ更新等の知識を有しているためや既に受講済みであるため等であった。

（５）ウェブサーバの管理について

各ホームページ管理機関のウェブサーバーは、知事部局のホームページにあっては情報システム課が、教育委員会のホームページにあっては教育センターが、警察本部のホームページにあっては警察本部情報管理課が管理を行っている。いずれも定期的にサーバー内のデータをバックアップ（別の記憶媒体に複製を保存）しており、システムの障害等に備えている。

平成23年3月11日の東日本大震災によるハード面への影響は、知事部局及び警察本部では特になかったが、教育委員会ではサーバの点検のため3日間運用を停止した。

3 閲覧調査による検証結果

事務局職員によるホームページの閲覧調査を行った。

実施期間 平成23年9月27日～同年12月12日

閲覧対象 80機関のホームページを抽出し、事務局職員が閲覧した。

（１）閲覧調査の着目点について

「福島県ホームページ作成ガイドライン」等を参考に、次のような点に着目していった。

ア 探しやすいか、使いやすいか

トップページで整理されていない情報はないか（探しやすいか）、分かりにくい階層構造になっていない、サイトマップはあるか、トップページに戻れるか、ファイルの形式や容量が記載されているか、容量が大きく開きにくいファイルはないか等

イ 分かりやすいか、見やすいか

利用者の関心が高いと思われる情報は分かりやすい位置に掲載しているか、文章が長く続き読みにくくないか、文章に難解な言葉やいわゆる役所言葉が多用されていないか等

ウ 高齢者や障がい者等に配慮しているか

音声読上げソフト^{*9}に対応しているか、音声読上げに対応すべく画像やイラスト等に代替テキスト^{*10}があるか、音声読上げに対応すべくキーボードでもページの操作が可能か、色・文字拡大・ふりがなが選択可能か等

エ 情報は適切に掲載しているか

更新日はあるか（いつの情報か分からないものはないか）、更新は適切に行われているか（古い情報がそのままになっていないか）、所属の基本情報はあるか（事務分担、連絡先等はあるか）、組織名称や電話番号に誤りはないか、誤字等はないか、工事中（情報が掲載されていない）のままになっている情報はないか、リンクの不具合はないか等

(2) 閲覧調査の結果について

閲覧調査結果は、次のとおり。

なお、以下の記述は閲覧調査時点によるものである。（巻末の参考資料3を参照してください）

ア 探しやすいか、使いやすいか

次の(ア)から(カ)の6項目について検証した。その結果、問題が認められたホームページが30件^(注)、一部問題が認められたホームページが69件あった。その主な内容は次のとおりである。

(注)件数は、各検証項目に該当したホームページを作成している機関数の延べ数。

(ア) トップページで整理されていない情報はないか等

- a 「福島県ホームページ」のトップページの分野別案内（総合案内・暮らし・産業・環境・県づくり・県政一般）の各情報項目は、必ずしも各機関のホームページの最新状況が反映されてはいなかった。
- b 福島県ホームページにおいて、CMSで作成されたページでは、画面左側に県全体のホームページに関する案内ボタン（レフトナビゲーション）がトップページから下層ページまで固定的に確保されるが、利用者からすると、各機関のページレベルでは、県トップページの案内ボタンを直接活用する機会は少なく、むしろ各機関のページ内案内が欲しいところであるが、表示可能なスペースが少なく不便が感じられた。
- c 「福島県ホームページ」において、各機関のページ単位で見ると、それぞれ工夫して作成されており魅力あるページがあるが、全体的に見ると、ページ様式や情報の配置・掲載方法等が様々であり、統一性が余り感じられなかった。
- d 「福島県ホームページ」において、イベントカレンダーの情報掲載量が少なく、必ずしも各機関の最新イベント情報が反映されてはいなかった。
また、募集案内情報など、イベント情報とは言えない情報が掲載されている場合があった。
- e 「福島県ホームページ」において、刊行物等の電子版を提供する電子印刷物のコーナーがあるが、14部局のうち掲載されているのは8部局しかなく、掲載されていても最新の印刷物とは限らなかった。

- (イ) 分かりにくい階層構造になっていないか等
- a 「福島県ホームページ」において、各機関のトップページまで到達するためのルートが、広報課ページ下にある「組織別案内」から入るルートと、トップページ下にある「組織別」から入るルートの2つがあり、この2つのルートは別な構造になっており、ルートによっては各機関のページにたどり着けない場合があった。
 - b 「福島県ホームページ」において、CMSで作成されたページで掲載項目を分類、整理して表示するカテゴリ^{*11}のページが重複的に表示され、ホームページ作成の手引きで目標としている5階層を超えるものがあった。
- (ウ) サイトマップはあるか等
- a サイトマップがないページが一部に見られた。
 - b 「福島県ホームページ」において、CMSで作成されたページでは県全体のサイトマップが表示されるため、各機関のページ内での情報検索には不便な場合があった。(前述(ア) bに類似)
- (エ) トップページに戻れるか
- トップページへ戻るためのリンク設定がないページが一部に見られた。
- (オ) ファイル形式及び容量を掲載しているか
- 添付ファイルの形式や容量の表示がないページが一部見られた。
- (カ) 容量が大きく開きにくいファイルはないか
- 容量が10M B^{メガバイト}を超えるようなファイルがあり、なかなか開かないページが一部に見られた。
- (キ) その他
- 東日本大震災により被災し、事務所や学校等を移転した県関係機関に関する情報掲載について、以下のように探しにくい面が見られた。
- a 「福島県ホームページ」においては、県庁舎・東分庁舎の関係機関の移転先等に関する情報は、トップページの東日本大震災関連情報の「執務室移転のお知らせ」コーナーにまとめて掲載されていたが、これ以外については、各地方振興局や各機関のページで、移転先や業務等に関する情報を掲載しており、県全体での情報窓口が見当たらなかった。
 - b 「教育委員会ホームページ」で県立学校の状況を知るためには、トップページの震災関連情報の「県立学校連絡先」に連絡先が一括掲載されており連絡先は探しやすかったが、更に当該校の状況をホームページで閲覧するためには、これとは別に、利用者が自分でサイト内のリンク先を探して接続する必要があり、不便が感じられた。

イ 分かりやすいか、見やすいか

次の(ア)から(ウ)の3項目について検証した。その結果、問題が認められたホームページが2件、一部問題が認められたホームページが28件あった。その主な内容は次のとおりである。

(ア) 利用者ニーズの大きい情報は分かりやすい位置に掲載しているか

新着情報、トピックス、お知らせ等のページにおいて、古い情報ほどページの上に掲載されているため、利用者が最新の情報にたどり着くのに手間がかかるページが一部に見られた。

(イ) 文章が長く続き見にくい等

- a 文章が長く続き、図例等もないため読みにくいページがあった。
- b 行数が多いが、分類分けやページ内のジャンプ設定もないため、画面を下に長くスクロール^{*12}する必要があり、読みにくいページが一部あった。
- c ページの横幅が広く、一行ごとに画面を横へスクロールする必要があり、読みにくいページが一部あった。

(ウ) 難解な言葉や役所言葉は多用されていないか等

難解な言葉や役所言葉を多用したページは余り見られなかったが、画面で読むには冗長で結論やポイントが分かりにくい文章が一部あった。

ウ 高齢者や障がい者等に配慮しているか

音声読上げに対応しているか、文字拡大・文字色等が選択できるかについて検証した。その結果、問題が認められたホームページが29件、一部問題が認められたホームページが63件あった。その主な内容は次のとおりである。

(ア) 音声読上げについて

音声読上げソフトに対応し読み上げ可能か、写真やイラストの説明が音声で読み上げられるよう代替テキストが付されているか、音声読み上げ時に利用者が読み上げ箇所を移動できるようキーボードで操作が可能かの3項目について検証した。

「福島県ホームページ」のうちCMSで作成されたページについては、基本的にこれら全てに対応していた。

その他のホームページでも、音声読上げについては、概ね対応しているものが多かったが、次の点で問題が認められた。

- ・ 一部に読み上げできないページが含まれているホームページが12件、多くのページで読み上げができなかったホームページが4件あった。
- ・ 代替テキストについては、適切に付されていないホームページが9件、一部のページに付されていない箇所が認められたホームページが23件と多かった。

(4) 文字拡大・背景色・文字色・ふりがなについて

文字拡大・背景色・文字色・ふりがな選択が可能かについて検証した。

「福島県ホームページ」のうちCMSで作成されたページについては、基本的にこれら全てに対応していたが、「福島県ホームページ」内でCMS以外で作成されたページ、「福島県ホームページ」以外のホームページは、一部を除き多くの場合対応していなかった。

このため、対応していないホームページが16件、対応できないページを含むホームページが27件あった。

エ 情報は適切に掲載しているか

次の(ア)から(ク)の8項目について検証した。問題が認められたホームページが48件、一部問題が認められたホームページが143件あったが、その主な内容は次のとおりである。

(ア) 更新年月日等の記載はあるか（いつの情報か分からないものはないか）

ホームページの更新年月日や情報の掲載年月日の記載がなく、いつの情報か分からないページが散見された。また、各機関ごと更新年月日の掲載方法が以下のように異なっており統一性に欠けていた。

- ・ トップページに最終更新年月日を掲載している機関もあれば、していない機関もあった。掲載位置もページの先頭であったり中間であったりと様々であった。なお、新しい情報が掲載されているにもかかわらず、更新年月日自体が更新されていないものもあった。
- ・ 新着情報、お知らせ、トピックス等に、掲載年月日を表示している機関もあれば、していない機関もあった。また、月日のみで年を省略しているため、最新の情報なのか判断がつきにくいものもあった。

(イ) 更新は適切に行われているか（古い情報がそのままになっていないか）

古い情報がそのままになっており、適切に更新されていないページが散見された。

新着情報やトピックスについては、多くなるにつれ「過去の情報」として整理している機関もあったが、中には数年前の情報をそのまま掲載している機関もあった。また、期限が過ぎたイベント開催や募集のお知らせがそのままになっているものが一部見られた。

(ロ) 所属の基本情報はあるか（事務分担、業務案内）

事務分掌や業務案内がなく、何の業務を担当している機関のホームページか分からないページが一部に見られた。

(ハ) 所属の基本情報はあるか（組織名称、所在地、連絡先）

ページに作成機関名称の掲載がなく、どこの機関で作成したページなのか不明確なもの、所在地が分かりにくいものが、一部であるが見られた。

(オ) 組織名称や電話番号に誤りはないか

組織名称が変更になっているにも関わらず修正されていないページ、組織が廃止されているにも関わらず旧組織名で掲載されているページが一部に見られた。

(カ) 誤字等はないか

誤字は余り見受けられなかった。なお、文字が二重に重なり読みにくいページ、同じ情報が重複して表示されているページが一部あった。

(キ) 工事中のままになっている情報はないか

情報を掲載するためのスペースは確保してあるが、まだその情報が掲載されていない、いわゆる「工事中」のままのページが一部に見られた。

(ク) リンクの不具合はないか

リンク先に接続できない等のリンクの不具合が、多くの機関のページで見受けられた。

(ケ) その他

- ・ 県民等を対象にしたものではなく、関係機関間の連絡情報的なものが掲載されていたホームページがあった。
- ・ 特段の説明がなく、項目名から県以外の機関など他のホームページ内の情報にジャンプ（リンク）するため、利用者がどの機関のホームページに導かれたのか分かりにくいものがあった。なお、中にはリンク先の機関が新しい情報を掲載しているにもかかわらず、旧年度の古い情報にリンクさせたままにしているものもあった。

4 まとめ

(1) 掲載情報の点検及び更新について

掲載情報については、大部分の機関が月に1回以上の点検を行っているが、検証したところ、期限を過ぎた情報、掲載時期が不明でいつの情報か分からないもの、最新のものに更新すべき情報、リンク先に接続できないもの、組織案内の組織名称誤り、更新されていない年報等の情報など、時間の経過とともに整理・分類し直すべき情報が修正されないままになっている事例が、多くの機関で確認された。

利用者から寄せられた意見・要望も、情報の速やかな更新、充実や、文言の誤り、リンク切れなど点検不足に関するものが多かった（参考資料2(9)参照）。

新規の情報は決裁時などにチェックされるものの、既存情報の点検の実行者が担

当職員に偏りがちなこと、また、利用する側にとって分かりにくいのか、必要な情報が適時・適切に提供されているかなど、利用者の視点に立った見方が不十分なことが見落としにつながっており、必ずしも組織的、総合的な点検となっていないことがうかがわれた。

要領等に点検実施を規定するだけでなく、点検しやすいよう情報ごとに掲載年月日を付記することを原則とする、職員が覚えやすい点検定例日を全庁的に設け、定例日ごとに庁内ネット等を利用し重点項目点検や全体点検を呼び掛けるなど、より具体的で実効の上がる取組が求められる。

また、分かりやすく、利用しやすいホームページとするため、古い情報が新しい情報よりも上にある、文章が縦又は横に長く続き読みにくいなど、細かい点についても、利用者に配慮して点検する必要がある。

更に、高齢者や障がい者に配慮したホームページとするために、「福島県ホームページ」のCMS化を進めるとともに、教育委員会、警察本部においても、音声読上げ時の代替テキストの必要性等、引き続き職員に対する知識の浸透に努める必要がある。

(2) 「福島県ホームページ」の統一性について

「福島県ホームページ」内の各機関のページは、それぞれに工夫して作成されているが、反面、体裁、情報の内容と分類、階層構造などが様々で、CMSの特性である統一感や簡便性が余り感じられない結果となっている。特に留意すべき点は次のとおり。

- ・ 各機関のトップページにたどり着くルートがサイトマップ上に二つあり、ルートによっては、たどり着けない機関のページがある。
- ・ 各機関によって掲載される情報の種類・分類、質・量、掲載順等の体裁がまちまちである。
- ・ 階層が重複的で、目的の情報に至るまでかなりの回数の操作が必要とされるものがある。
- ・ 機関別のページで特色あるトップページがあるが、反面、機関ごとに階層構造が異なり操作感が違う結果となっている。
- ・ 県トップページの「イベントカレンダー」「電子印刷物」のように、趣旨と利用方法の周知が不徹底なものがある。

一方、次の点においては、統一的な取扱いが不便を感じさせる結果となっている。

- ・ 県トップページ画面左側の案内ボタン（レフトナビゲーション）は、下層ページまで固定、必須となっているが、各機関のサイト内の案内ボタン設定が難しくなっており、当該機関ページ内の情報を検索する際の不便となっている。

以上については、各機関のページの標準化がなされていないことの反映である。

CMSの特性である統一性、簡便性を発揮するため、少なくとも、各機関を紹介する所掌事務や業務案内等の基本的な情報についてはCMSによる作成を必須とし、標

準的な体裁を示した標準化が必要ではないかと思われる。

その上で、基本的な情報以外は、目的やテーマに応じて作成する分野別情報等のページに掲載するなどの整理を行うべきである。

これによって、機関別（組織別）案内と分野別案内が統一的に整理され、利用者、作成機関の担当者双方にとってCMSによる操作の統一性、簡便性が実感でき、CMS化を促すことにつながると思われる。

なお、分野別情報等においては、特設の情報サイトやポータルサイト等は必ずしも画一的なデザインとする必要はないが、県トップページ内にある分野別案内等に確実にリンクさせる必要がある。

(3) 管理の状況について

知事部局、教育委員会、警察本部では、それぞれ要領等を定め、管理運営のルールや所属機関における管理責任などを定め、適切な管理運営を期している。

知事部局が管理する「福島県のホームページ」は、一部の情報サイト等を除き、基本的には本庁、出先機関とも県のトップページの下位階層として置かれる一体的な構成となっており、各部局・機関におけるチェックと広報課への報告、広報課の全体管理が規定されている。教育委員会、警察本部のホームページは、本庁以外の出先機関や関係機関とは基本的にはリンクにより構成されており、要領等のほか、必要の都度通知するなどして出先機関を指導している。

また、作成、入力等の研修や説明は広報課、情報システム課で実施している。教育委員会では、希望職員を広報課の研修に参加させている。警察本部では、研修会のほか希望する警察署職員に、情報管理課の職員が巡回時に指導を行っている。

ア 検証の結果、掲載期間が経過した古い情報、リンク切れ、修正すべき情報の更新漏れが多かった。（再掲。(1)のとおり）

イ ホームページの作成、更新等の入力については、担当職員を決めて当該職員が行う機関が大部分であった。担当職員を部署ごとに複数置いている機関もあるが、一人だけの機関もあった。担当職員の異動、不在時にもホームページの作成が円滑に継続されるよう、引き続き研修等の職員の資質向上が必要と思われる。

なお、一部の機関では、所属内の広報委員会などを活用して、ホームページの質的向上や横断的な検討に取り組んでいた。知事直轄広報課、教育庁教育総務課、警察本部警務部総務課においては、研修会の機会を利用するなどして、積極的に各機関の担当職員の実情、要望、参考となる効果的な取組を把握するとともに、これらをガイドラインに取り込むなど、計画・実施・評価・改善（PDCA）による充実につなげる必要がある。

ウ ホームページを安定的に継続するため、知事部局、教育委員会（教育センター）、警察本部では、ウェブサーバの定期的なバックアップが行われている。このたびの大震災では致命的な事態には至らなかったが、様々な不測の事態に備えた機器の保全や情報の集約と入力、発信等の体制について、今回の経験を記録、検証し、

ホームページによる情報発信の業務継続計画に高めていくべきである。

終わりに

インターネット利用率（個人）は7割を超えている（県内71.9%、全国78.2%：総務省「平成22年通信利用動向調査」）。ホームページの利用も多くの県民の間に定着しており、情報取得の主要な媒体となっている。

平成23年3月11日の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、多くの県民が県内外で心細い避難生活を送っており、国内外から多くの支援、応援が寄せられている。

こうした中、「福島県のホームページ」は、震災直後に一時アクセスが集中し接続しにくくなったものの、暫定版の開設、その後は震災関連情報の集約掲載等も行われ、多くの方々にとって重要な情報源になっていると思われる。また、現在はブログなどによる情報提供や、申請書様式のダウンロードなどの活用も行われている。

ホームページの定着、また通信機器や方式の革新、ブログ、ツイッター、フェイスブック等の新たな展開もあり、従前の発信側のピーアールや啓発にとどまらず、利用者が必要な時に必要な情報を確実に取得できるよう、検索のしやすさ、提供情報の迅速性と充実、分かりやすさなどが一層求められている。このたびの震災の経験は、ホームページ活用の意義と有用性を改めて認識する契機になったと思われる。

各機関においては、情報を求める利用者の視点、心情に立って、適時、適切に、分かりやすい情報を提供していくとともに、ホームページの有効かつ効率的な活用に努めていただきたい。また、非常時を含め、職員が簡便、迅速に作成でき、庁内において横断的かつ円滑な運営ができるよう、日頃から研究と具体的取組を進めていただきたい。

なお、閲覧調査で認められた個々のホームページの問題点については、別途該当機関に通知するので、それぞれ改善に努めていただきたい。

参考資料

1 対象となった機関数

部局名等	書面調査機関数	閲覧調査機関数
知事部局 各部局(出納局含む)	197	59
企業局	4	1
病院局	7	1
議会事務局	1	1
教育庁	128	10
警察本部	55	4
選挙管理委員会事務局	1	1
監査委員事務局	1	1
人事委員会事務局	1	1
労働委員会事務局	1	1
計	396	80

2 書面調査の結果表

(1) ホームページ作成(情報掲載)の有無

区 分	機関数	割合(%)
作成(情報掲載)している	367	92.7
作成(情報掲載)していない	27	6.8
今後作成する予定がある	2	0.5
計	396	

(2) 掲載情報の状況

掲載情報		回答数
組織の基本情報	事務所案内(案内図、住所、連絡先等)	253
	組織の事務分掌(業務案内等を含む)	205
施策・事業の案内や成果等の情報	事業計画	181
	重要施策、制度等の案内・PR	261
	重要施策や事業等の成果に関するPR	181
	県や国が行う助成、支援、補助事業等に関する情報	113
	県や国が行った助成、支援、補助事業等の成果等のPR	61
	研究成果や各種技術情報等の公表	79
県民生活と密接に関係する情報	災害等の緊急情報	127
	県民生活に密着した情報提供(交通情報、防犯情報、県営住宅空室情報等)	99

掲載情報		回答数
県民生活と密接に関係する情報	県民に密接に関わりがある計画策定等の情報(又は策定した計画の公表)	80
	イベント(行事)情報	242
	各種試験等の案内	115
	各種統計情報	154
県産品や観光のPR等の情報	県産品や観光のPR、県有施設・土地等の販売PR等情報	30
	県有施設等の利用促進PR	34
	広報誌、定期刊行物、印刷物等の発行情報又は当該広報誌等の公表	123
電子行政サービス	電子行政サービス(各種検索システム、電子申請システム、電子調達システム、各種申請書等ダウンロードサービス等)	58
意見・要望メール欄	ホームページ利用者等の意見、要望等のメール送信欄	171
その他	各種ポータルサイト(複数の機関が関わる情報等の入口や窓口となるサイト)	29
	入札情報(入札等の結果情報を含む)	205
	職員等の雇用に関する情報	22
	ライブカメラ	16
	県議会中継	1
	関連リンク	225

(注)回答は複数選択のため、(1)の作成機関数と一致しない。

(3) ホームページの作成(情報掲載)、更新方法

区 分	回答数	割合(%)
職員が情報掲載及び管理とも行っている	368	96.3
情報掲載は専門事業者に委託し、管理は職員が行っている	1	0.3
情報掲載は職員が行い、管理は専門事業者に委託している	7	1.8
情報掲載及び管理とも専門事業者に委託している	5	1.3
専門的知識が必要な作業のみ専門事業者に委託している	1	0.3

※複数の区分に該当する機関があるため回答数は(1)の作成機関数と一致しない。

(4) 掲載情報の点検

区 分	回答数	割合(%)
1週間に1回以上行っている	159	38.4
半月に1回程度は行っている	69	16.7
月に1回程度は行っている	97	23.4
年に1~2回程度は行っている	42	10.1
その他(データを更新する都度行っている等)	47	11.4

※回答数は複数ホームページでそれぞれ異なる場合も加算しているため(1)の作成機関数と一致しない。

(5) 掲載情報の承認手続

区 分	回答数	割合(%)
決裁手続を行っている	326	88.6
決裁手続を省略している場合がある	42	11.4
決裁手続を行っていない	0	—

※回答数は複数ホームページでそれぞれ異なる場合も加算しているため(1)の作成機関数と一致しない。

(6) 公表情報のホームページへの掲載状況

区 分	回答数	割合(%)
報道機関等への公表情報を掲載したことがある	312	87.0
報道機関等への公表情報を掲載していない	47	13.0

(7) 公表情報のホームページへの掲載時期

区 分	回答数	割合(%)
公表と同じ日	187	58.6
公表後1週間以内(土日公表案件を月曜に掲載等)	117	36.7
その他(定期的なページ更新時等)	15	4.7

※回答数は複数ホームページでそれぞれ異なる場合も加算しているため上記(6)の公表機関数と一致しない。

(8) ホームページ作成等に関する研修会参加状況(平成22年度)

区 分	回答数	割合(%)
参加した	153	42.0
参加していない	211	58.0

・参加しなかった主な理由

区 分	回答数	割合(%)
既にホームページ更新等の知識を有しているため	90	42.7
都合がつかなかったため	30	14.2
その他(希望の研修内容でなかった、マニュアルで分かる等)	91	43.1

(9) ホームページ利用者からの意見・要望等の有無

区 分	回答数	割合(%)
意見・要望等があった	80	22.0
意見・要望等はなかった	284	78.0

※主な意見・要望等の内容

- ・掲載情報の更新、充実等に関する要望 (34件)
- ・掲載情報に係る不具合等(リンク切れ、文言の誤り等) (33件)
- ・ページの作りに関する要望(分かりやすく、見やすく等) (11件)
- ・掲載ファイルの形式等に関する要望(PDFファイルでも掲載等) (2件)
- ・掲載情報が分かりやすかった (2件)

3 閲覧調査の結果表

検証項目	問題あり		一部問題あり		特に問題なし	
	件数	割合%	件数	割合%	件数	割合%
トップページで整理されていない情報はないか (探しやすいか)	0	—	8	10.0	72	90.0
分かりにくい階層構造になっていないか	3	3.7	2	2.5	75	93.8
サイトマップはあるか	18	22.5	6	7.5	56	70.0
トップページに戻れるか	3	3.7	7	8.8	70	87.5
ファイル形式及び容量を掲載しているか	6	7.5	41	51.2	33	41.3
容量が大きく開きにくいファイルはないか	0	—	5	6.2	75	93.80
探しやすさ・使いやすさ 計	30	6.2	69	14.4	381	79.4
利用者のニーズの大きい情報は分かりやすい位置 に掲載しているか	2	2.5	22	27.5	56	70.0
文章が長く続き見にくくはないか	0	—	4	5.0	76	95.0
文章に役所言葉や難解な言葉はないか (分かりやすいか)	0	—	2	2.5	78	97.5
分かりやすさ・見やすさ 計	2	0.8	28	11.7	210	87.5
音声読上げソフトに対応しているか	4	5.0	12	15.0	64	80.0
音声読上げに対応すべく、画像やイラスト等に代替 テキストがあるか	9	11.2	23	28.8	48	60.0
音声読上げに対応すべく、キーボードでもページの 操作が可能か	0	—	1	1.2	79	98.8
色、文字拡大、ふりがなが選択可能か	16	20.0	27	33.7	37	46.3
高齢者や障がい者等に配慮しているか 計	29	9.0	63	19.7	228	71.3
更新日はあるか (いつの情報か分からないものはないか)	19	23.7	38	47.5	23	28.8
更新は適切に行われているか (古い情報がそのままになっていないか)	4	5.0	26	32.5	50	62.5
所属の基本情報はあるか(組織別案内の簡易業務 案内にとどまらず、より詳しい業務案内があるか)	4	5.0	17	21.2	59	73.8
所属の基本情報はあるか(組織名称、所在地、連絡 先はあるか)	3	3.7	2	2.5	75	93.8
組織名称や電話番号に誤りはないか	3	3.7	6	7.5	71	88.8
誤字等はないか	1	1.2	2	2.5	77	96.3
工事中のままになっている情報はないか	2	2.5	7	8.7	71	88.8
リンクの不具合はないか	12	15.0	45	56.2	23	28.8
情報は適切に掲載されているか 計	48	7.5	143	22.3	449	70.2

※注1 件数の各計は検証項目に該当したホームページを作成している機関数で、延べ数。

※注2 「問題あり」とは、適切に対応しているページがない又は適切ではないページが多く、利用しにくい場合
「一部問題あり」とは、適切ではないページが一部に見られた場合
「特に問題なし」とは、概ね適切に対応していた場合

4 閲覧したホームページ一覧

機関名	主なページ名	摘要
知事部局 (広報課)	福島県ホームページ(県のトップページ等)	知事部局 ウェブサーバ
広報課	広報ステーション、子どものページ	同上
秘書課	知事のページ、知事表彰	同上
政策調査課	県議会所信表明	同上
県民公聴室	みなさんの声、県政相談、北方領土返還要求運動	同上
総合安全管理課	総合安全管理室のページ、ふくしま安全安心ポータルサイト	同上
税務課、税務システム課	県税のページ	同上
行政経営課	行政経営課のページ、(行財政改革、地方分権、道州制、F・F型行政組織)	同上
文書法務課、私学・法人課、 施設管理課	文書管財総室のページ	同上
市町村行政課	市町村行政課のページ	同上
県北地方振興局	県北地方振興局のページ	同上
会津地方振興局	会津地方振興局のページ	同上
いわき地方振興局	いわき地方振興局のページ	同上
東京事務所	東京事務所のページ	同上
大阪事務所	大阪事務所のページ	同上
企画調整課	企画調整総室のページ、首都機能移転対策のページ、超学際 のページ、バイオマスのページ、物流のページ	同上
復興・総合計画課	復興・総合計画課のページ、「いきいき ふくしま創造プラン」の ページ、復興ビジョンのページ、国土形成計画、重点事業のページ、 施策取組状況評価のページ、公共事業評価システムのページ	同上
地域政策課	地域政策課のページ、特区・地域再生のページ、交通政策の ページ、ふくしま活き活き地域づくり情報発信のページ	同上
情報政策課、情報システム課	電子県庁の総合窓口	同上
生涯学習課	生涯学習課のページ、第20回全国生涯学習フェスティバルの ページ	同上
原子力等立地地域振興事務所	原子力等立地地域振興事務所のページ	同上
人権男女共生課	いのち・人権・人格のページ、男女共同参画のページ、ユニ バーサルデザインのページ	同上
災害対策課	災害対策課のページ、国民保護法制のページ	知事部局 ウェブサーバ
環境共生課	ふくしまの環境のページ	同上
一般廃棄物課、産業廃棄物 課、不法投棄対策室	一般廃棄物課、産業廃棄物課、不法投棄対策室のページ	同上
原子力センター	原子力センターのページ	同上

機関名	主なページ名	摘要
保健福祉総務課	保健・医療・福祉のページ、保健福祉総務課のホームページ	同上
児童家庭課	児童家庭課のホームページ	同上
子育て支援課	ふくしまエンゼルネット、子育て支援課のホームページ	同上
県北保健福祉事務所	県北保健福祉事務所のページ	同上
県中保健福祉事務所	県中保健福祉事務所のページ	同上
会津保健福祉事務所	会津保健福祉事務所のページ	同上
相双保健福祉事務所	相双保健福祉事務所のページ	同上
障がい者総合福祉センター	障がい者総合福祉センターのページ	同上
総合療育センター	総合療育センターのページ	同上
女性のための相談支援センター	女性のための相談支援センターのページ	同上
雇用労政課	労働のホームページ、ニート相談ダイヤルのホームページ、Fターンのページ(県内への就職関連情報)	知事部局及び独自ウェブサーバ
企業立地課	企業立地のホームページ、産業振興総室のホームページ(鉱業関連)	知事部局ウェブサーバ
観光交流課	観光・レジャー情報、教育旅行のページ、国際観光のページ、ふくしま・ふるさとUIターン、ビッグパレットふくしまのページ	知事部局及び独自ウェブサーバ
ハイテクプラザ(同福島、会津若松、いわき各技術支援センター)	ハイテクプラザ	独自ウェブサーバ
農林総務課	農林総務課のホームページ	知事部局ウェブサーバ
農林企画課	ふくしま農林水産ポータル、福島県の農林水産業の概要	同上
農業振興課	うつくしま農林水産情報ネット 農業振興課のホームページ	同上
農産物流通課	安全・安心ふくしまの農林水産物、ふくしま新発売	知事部局及び独自ウェブサーバ
環境保全農業課	循環型農業課のページ	知事部局ウェブサーバ
畜産課	福島県の畜産	知事部局ウェブサーバ
農地管理課	農地管理のページ	同上
森林整備課	森林整備のページ	同上
県北農林事務所	県北農林事務所、農業振興普及部、伊達農業普及所、安達農業普及所の各ホームページ	同上
県南農林事務所	県南農林事務所のホームページ	同上
南会津農林事務所	南会津農林事務所のホームページ	同上
水産試験場	水産試験場のホームページ	同上
土木企画課、技術管理課、建設産業課	企画技術総室のページ	同上

機関名	主なページ名	摘要
道路計画課、道路管理課、道路整備課、高速道路室	道路総室のページ	同上
河川計画課、河川整備課、砂防課、港湾課、空港施設室	河川港湾総室のページ	知事部局及び独自ウェブサーバ
都市計画課	福島県の都市計画	知事部局ウェブサーバ
建築住宅課、建築指導課、営繕課	建築総室のページ	同上
県中建設事務所	県中建設事務所のページ	同上
会津若松建設事務所	会津若松建設事務所のページ	同上
出納局	出納局のホームページ	同上
経営企画課、販売推進課、工業用水道課	企業局のホームページ	知事部局及び独自ウェブサーバ
南会津病院	南会津病院のページ	知事部局ウェブサーバ
議会事務局 総務課、議事課、政務調査課	福島県議会のホームページ	同上
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会のページ	同上
監査委員事務局 監査総務課、普通会計監査課、企業会計監査課	監査委員事務局のページ	同上
人事委員会事務局 総務審査課、採用給与課	人事委員会のページ	同上
労働委員会事務局 審査調整課	労働委員会のページ	同上
教育委員会、教育庁 (教育総務課)	福島県教育委員会のホームページ	FKSサーバ (教育センター)
教育総務課	福島県教育庁教育総務課	同上
文化財課	福島県教育庁文化財課	同上
県南教育事務所	県南教育事務所のページ	同上
南会津教育事務所	南会津教育事務所のページ	同上
相双教育事務所	相双教育事務所のページ	同上
教育センター	県教育センターのページ	同上
図書館	県立図書館のページ	独自ウェブサーバ
博物館	県立博物館のページ	FKSサーバ
清陵情報高等学校	福島県立清陵情報高等学校	独自ウェブサーバ
会津工業高等学校	福島県立会津工業高等学校	民間プロバイダ
警察本部、公安委員会 (警務部総務課)	警察本部のページ	警察本部ウェブサーバ
郡山警察署	郡山警察署ホームページ	同上

機関名	主なページ名	摘要
会津若松警察署	会津若松警察署ホームページ	同上
いわき中央警察署	福島県いわき中央警察署	同上

※計 80 機関

用語説明

※本説明はこの報告書におけるものである。

用語			説明
*1	P2,11,13,17	サイトマップ	ホームページ(サイト)内のページ構成をわかりやすいよう構造化し、一覧できるようにした案内ページのこと。
*2	P2,8	コンテンツ (ウェブコンテンツ)	ホームページで提供される情報の内容(文書、動画、音声等)のこと。(直訳すると「内容、中身」等の意味)
*3	P2,6,9,12,13,16,18	リンク	画面に表示された(特定の)文字やアドレスを選択することで、他のページや文書等へ接続できる仕組みのこと。
*4	P4,6,8,11,18	ウェブサーバ	ホームページ(ウェブページ)で文書、画像、音声等を公開するためのコンピュータ(システム)のこと。
*5	P4,10,12,13,14,15,17,18	CMS	コンテンツ・マネージメント・システム(Content Management System)の略。コンテンツを構成する文書や画像、レイアウト情報等を一元的に保存・管理し、ページを構築したり編集したりすることができるソフトウェアのこと。
*6	P4,7,19	ツイッター	140文字以内の「つぶやき(ツイート)」といわれる短い文章を投稿(交わす)することができる情報サービスのこと。(広い意味でSNS(次の*7の説明参照)の一つ)
*7	P7,19	フェイスブック	社会的ネットワークサービス(SNS)の一つで、様々な情報交換に利用されている。実名登録制となっている。
*8	P7,8,19	ブログ	ウェブ(web)とログ(log=履歴、日誌)という言葉を合成し縮めたのがブログの由来と言われており、日記、論評、各種情報を記録し更新しているウェブサイトのこと。(広い意味でSNSの一つ)
*9	P11,14	音声読上げソフト	ホームページの文字を音声で読んでくれるソフトのことで、視覚障がい者等がホームページを利用する際に支援となる。
*10	P11,14,17	代替テキスト	ホームページで、画像等の内容を説明する文章のこと。音声読上げソフトによる画像等の説明(音声読上げ)にも使用される。
*11	P13	カテゴリ	ホームページ(ウェブページ)において、掲載情報の基本的な分類を行うための入れ物のこと。(直訳すると「範ちゅう、範囲」の意味)
*12	P14	スクロール	パソコンの画面で、表示しきれない部分を表示するために表示内容を上下左右に移動させること。